（別添様式１）

国土強靭化貢献団体認証

（レジリエンス認証）申請書

（新規　・更新　）

（　事業継続　・　事業継続および社会貢献　）

　　年　　月　　日

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

　　　　会長（代表理事）　江頭 敏明 様

団　体　名：

申請者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　※認証・登録契約書に記載する代表者名をご記入ください。

所属部署：

役職名：

住　　　所：〒

電　　　話：

　従業員数：（　　　　　　　）名　計算方法の選択：①　②　③

　　　　　　　　　　　　　　※参照資料（１）「申請団体従業員数の算定について」を参照

業　　　種：

　　　　　　　　※総務省 日本標準産業分類の大分類を参照

（参照資料（２）日本標準産業分類より選択して下さい）

＜確認事項＞

１．レジリエンス認証に関する認証・登録実施要領に基づき、当団体のレジリエンス認証

について、国土強靭化に関する「法令に関して違反する重大な事実がないこと」を確認

して、申請します。

２．認証された場合、内閣官房国土強靭化推進室及び一般社団法人レジリエンスジャパ

ン推進協議会のＨＰに公開を希望します希望しません（どちらかに☑して下さい。）

３．日本政策金融公庫の融資ＢＣＰ（社会環境対応施設整備資金）を

希望します希望しません（どちらかに☑して下さい。）

　　※希望された団体は「ＢＣＰ融資（社会環境対応施設整備資金）について」を参照

４．社会貢献（共助）の認証を希望します希望しません（どちらかに☑して下さい。）

希望の場合は、選択項目１０～１４の項目の記入をお願いします。

|  |
| --- |
| 【申請担当者】  所属部署・役職：  氏　　　　　名：  電　話　番　号：  メールアドレス： |

（参照資料）

（１）申請団体従業員数の算定について

申請団体従業員数は、過去１年以内の数字としてください。

申請団体従業員には、正規職員だけでなく、契約社員・嘱託社員・派遣社員・パートタイマー・アルバイトなどの非正規職員及び常勤の役員も含めてください。これらの方々についての従業員数への換算方法は、下記①～③のいずれかとしてください。

① 非正規職員を一律、正規職員二分の一として換算する。

② 全非正規職員の前年度一月平均の総労働時間を170で除して、その数字を従業員数として換算する。

③ 上記以外の方法で計算し、その計算根拠を添付する。

（２）申請書の業種については下記の分類から選択してご記入ください。

日本標準産業分類（平成２６年４月１日施行）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分類項目名 | 分類項目名 | 分類項目名 |
| Ａ 農業、林業 | Ｈ 運輸業、郵便業 | Ｏ 教育、学習支援業 |
| Ｂ 漁業 | Ｉ 卸売業、小売業 | Ｐ 医療、福祉 |
| Ｃ 鉱業、採石業、砂利採取業 | Ｊ 金融業、保険業 | Ｑ 複合サービス事業 |
| Ｄ 建設業 | Ｋ 不動産業、物品賃貸業 | Ｒ サービス業（他に分類されないもの） |
| Ｅ 製造業 | Ｌ 学術研究、専門・技術サービス業 | Ｓ 公務（他に分類されるものを除く） |
| Ｆ 電気・ガス・熱供給・水道業 | Ｍ 宿泊業、飲食サービス業 | Ｔ 分類不能の産業 |
| Ｇ 情報通信業 | Ｎ 生活関連サービス業 |  |

下記ＵＲＬ（総務省サイト）参照してください。  
<http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html>